

令和5年度 岐阜市立女子短期大学将来構想委員会（第4回）
議事録 概要

- 【日 時】 令和5年11月27日（月）10時00分～12時00分
【場 所】 岐阜市役所6階 6-2会議室
【出席者】 （会場出席）
杉山 誠委員長、石田 達也委員
（オンライン出席）
木田 竜太郎委員、田丸 敏高委員、両角 亜希子委員
（欠席）
村井 美代子副委員長

1 開会

2 議事 ※〈 〉は、説明者

- ◆第3回までの審議概要〈事務局〉
- ◆論点案〈事務局〉
- ◆学びの分野に関する状況〈事務局〉

◆岐阜大学社会システム経営学環の事例、地域ニーズ〈杉山委員長〉

○委員長（杉山 誠 氏）

- ・岐阜大学で、地域ニーズに基づいて「社会システム経営学環」を作った事例を紹介したい。岐阜大学では、制度改正により学部等連係課程という形で学部相当の教育組織を作れるようになったことを利用し、「学環」とネーミングした。
- ・資料3-2で、社会システム経営学環を設置したときの書類から説明したい。経営マネジメント人材の育成が求められているということで、ステークホルダーとして岐阜県経営者協会、岐阜県商工会議所連合会、岐阜県経済同友会、岐阜県高等学校長協会から要望書を受けている。これには、地域経済の活性化に向けて地域創生の実現に貢献できる人材の育成、ファミリービジネスの後継者の育成、国内外の経営環境変化に的確に対応できるような幅広い教養の習得、豊かな国際感覚、起業意欲、民間企業でリーダーとして活躍できる人材育成、継続的事業体の企画・運営といった観点から、具体的に経営学部の創設を求める要請が含まれている。こういった形で産業界や高校から要請をいただいて作ったのが岐阜大学の社会システム経営学環である。
- ・岐阜大学では、医学部、教育学部、工学部、応用生物科学部といった学部が従来からあり、教養部解体の時に地域科学部を作った。地域科学部は、経営が一つの目標ではあるが、これに特化した教育という仕組みではなかったと

いう中で、このようなことが起きたということである。

- ・社会システム経営学環では、フィールドワークで事業を実施し、経験を積ませてもう一度座学をやるというように、文系では珍しいが、かなり実践力を重視しながら教育をしている。
- ・募集人員は30名で、あまり大きくはない。だから、決してこの30名で、先ほど紹介したいろいろな産業界、高校から頂いたニーズが満たせているという状況ではないと思っている。今回のSPARC事業で、大学連携も含めながら、更に発展する方向で、地域ニーズに基づいたチャレンジが始まっているということを紹介した。

◆以下、出席者の意見

○委員長（杉山 誠 氏）

- ・本日欠席の村井副委員長から事前にいただいた意見を紹介願いたい。

○事務局（企画部 総合政策課大学改革推進室）

- ・村井副委員長から事前に提出された意見書をご紹介します。

「第2回会議でご報告させていただいた通り、本学（三重短期大学）の法経科第1部は、比較的安定して志願者を確保しており、男子学生の多い学科。法律コースと経商コースから成り、従来法律コースの学生が多い傾向にあったが、近年、経商コースの志願者が増え、今年度の推薦入試では、経商コースの志願者が法律コースを10名ほど上回った。マーケティングや経営学のゼミ希望者が増加しており、短期大学においても、「起業」に関わる経営系分野への関心の高まりを感じる。

一方、食物栄養学科は、平成14年に「栄養士法の一部を改正する法律」が施行され、管理栄養士制度の改正が行われ、管理栄養士国家試験受験資格が変更された。この変更以降、志願者は大幅に減っているものの、就職率は変わらず安定している。地域差はあると思うが、県内企業の話では、栄養士資格に比べて管理栄養士資格を持つ社員の離職率が高いとのことだった。管理栄養士の数が栄養士の数を上回る状況の中、これまで栄養士の業務と考えられてきた業務を管理栄養士が担う必要が当然出てきており、管理栄養士としての知見を十分に活かせる地域の職場の確保が必要と思われる。

総合大学として幅広い学問分野を提供できる国立大学に比べ、大半の公立大学はそれほど広く分野提供できない。学問分野の選定には、地域の産業界の特質やニーズ分析は不可欠であり、本委員会でも毎回詳細なデータを提供していただいているが、その分析に加えて、就職や進学の手引に長く関わっておられる県内高校の先生方の考えが貴重と考える。社会人学生が増えているものの、入学者の大半は18歳の学生である。地域の高校との連携を一層密にし、「アンケート」だけでなく、高校の先生方と意見交換しながら、地域の高校生やその

保護者が求める学問分野、大学卒業後の進路、大学の在り方を検討することは、将来公立4年制大学として開学された後も、地域に必要とされる大学として必要不可欠と考える。」

村井副委員長からの事前意見は以上。

○委員長（杉山 誠 氏）

- ・起業や経営分野への学生の希望の拡大、管理栄養士の社会ニーズを考える必要性についてご指摘いただいた。また、県内高校の先生や保護者のニーズをとらえる必要性があるという点が重要なご指摘だった。
- ・今回、経営というキーワードも出ているが、福山市立大学では既存の教育学部に加え、新たなニーズをとらえて都市経営学部を設置されている。検討の期間を含めれば15年ほど前から経営系学部の設置を考えてこられたことになり、最も私たちの考え方のモデルとなる事例だと思う。田丸委員のご経験から意見をいただきたい。

○委員（田丸 敏高 氏）

- ・2011年に福山市立大学が開学してから十数年が経ち、当時から随分状況が変わったこともあるため、現時点での今後の考え方についてお話ししたい。
- ・大学は全国的なものであり、福山市立大学の学生も8割は市外から来ている。岐阜市の場合も、おそらく学生の多くは市外から集まってくるので、大学が今求められている全国的な課題に応える必要がどうしても出てくる。端的に言えば、女性の理工系への進学の間を確保し、社会にどんどん進出してもらうことが必要になる。そのための理工系のあり方として、かつては土木系が中心であった工学部もIT化が進む中で変化している。これらも念頭に置きつつ、政府の様々な支援を活用しながら、理工系の設置や、女性の理工系への進学について考える必要がある。福山市でも、都市経営学部においてこれらの位置付けを考え、新たな挑戦を続けていく必要性を感じている。
- ・地域的課題への取り組みとして、岐阜大学を含め、地域やまちづくりに関係する学部が徐々にできつつあるが、もう少し特化して、中核市というレベルでのまちづくりに何が必要か考えることが重要ではないか。ある時期に市町村の統廃合が進められ、県から自立した中核市を作って色々な課題に対応しようという取り組みが全国的に行われたが、人口減少の予想以上の進行や、中心市街地の空き家問題など、うまくいった部分とそうでない部分が見えてきている。中核市としてどのように発展していけるか、何が必要であるかといったことは公立大学でしか担えない課題であり、特化した研究を行う必要がある。公立大学協会等を見てもこうした学部は徐々に増えてきているので、産業や人材育成等を含め、中核市の発展に必要なものを共同で考えていく必要がある。
- ・教育学部に関しては、中学校や高校の教員の育成は国立大学でも対応できるが、

小学校の教員は、市内の公立学校で実習し、市にある課題に対応しつつ学習する過程が必要になる。そのため、国立大学が附属学校で先進的な教育を実験的に行うのとは違う課題がある。保育士や幼稚園教諭についても同様。公立大学においては、地域の人材育成を念頭に置く必要がある。

- ・岐阜市の産業界の様子を聞いていると、学び直しや地域産業へ貢献したいという色々な人の要望や地域課題に対して、リスキリングを含め、もっとターゲットを決めて取り組む必要性を感じる。
- ・やはり大学は学術の場であるため、短大がやってきたことの中で先進的な取り組みは継続していくべき。建築学も栄養学も非常に面白いと思う。学術が発展するスパンと、地域や国において需要が発生するスパンには少しラグがあるため、学術は少し長めのスパンで考え、20年、30年先を見据えて作っていく必要がある。いま食や栄養への関心は非常に高く、高齢化社会の観点からも栄養学は重要な分野であるように思う。
- ・大学を作る際、必ず大学院の設置も検討事項になる。学術の発展という観点や、もっと学びたいという学生の需要、特に修士課程で学もう一度学びたいという地域の人の需要をにらみ、それを担える人材を集める仕組みが必要になる。岐阜市ならではの特長や、ここで研究すると面白い成果が出るといったことをアピールし、この大学で学びたいと思えるようなものを教員にも学生にも提供していけるとよい。岐阜市の調査で、住民に岐阜市の魅力等を聞いているが、そこで出てきた「住みやすさ」や「水のおいしさ」等の回答をさらに分析し、もう少し先を見据えて課題を整理すると重要な点が見えてくるのではないかと。

○委員長（杉山 誠 氏）

- ・中核市というキーワードと、その観点でのまちづくりが公立大学の課題というご指摘は重要。建築学や栄養学など、これまで岐阜市立女子短期大学（以下「岐女短」という。）で培ってきたものは取り入れるべきという点も承知した。最も重要なのは、大学院、修士までにらんだ大学づくりをすべきというご指摘。大学は研究活動をしながらか人を育てる必要があり、良い大学であるためには良い研究活動をしなければならない。そのためには大学院を視野に入れて考える必要があるというご意見だった。理工系というキーワードもいただいた。ここには、従来の工学部等だけではなく、デジタル教育等の視点も入ってくると考える。
- ・高校におけるニーズは非常に重要。高校の立場から石田委員の意見を伺いたい。

○委員（石田 達也 氏）

- ・高校生が進学先を選ぶときの視点についてお話ししたい。岐阜県では、教育委員会の施策もあって、どの高校でも「ふるさと教育」を行い、地域をどのようにとらえるかという探究活動を実践している。その観点から、市が設立する大

学であれば、地域活性化や地域密着といった地域を考える学部を設置があるべきではないかと考える。岐阜市がそういう方向性を色濃く打ち出すことで、県内の高校生が県内の大学を選び、県か市かはわからないが、岐阜の地域のことを考えていくことができ、高校の学習との継続性という意味でも重要な視点だと思われる。

- 資料2の24ページの図を見ると、岐阜市周辺の高校生が志望する学問分野として、名古屋大学の法学部を除くと経済学部系に赤枠がついている。今の高校生が経済学部でやろうとしていることは、金融や株などもあるが、従来の文系的なイメージよりも、色々なデータを活用し、理系的な方法で経済の仕組みを分析し捉えていくものという意識がある。また、起業という視点をもつ高校生も出始めており、大学生のうちに起業した事例を知り、興味をもっている高校生がかなりいる。こうした現状を踏まえると、名古屋市立大学のデータサイエンス学部と経済学部が突出している理由には大きく重なる部分があると思われる。つまり、IT系や情報系といったいわゆるDXの方面に、理系・文系の枠を飛び越えて興味をもっている高校生がかなり多くおり、この分野が将来的に非常に発展もしくは重要性が高まるということ、高校の段階で認識しているということである。大学生全体に共通するリベラルアーツ等とは別に、ITや情報、DXといった分野の学部が設置されると、非常に高校生の注目を集めるのではないかと思う。
- 最近、企業や大学、学校等で、SDGsというキーワードが盛んに使われている。少し古い言い方だと「環境系」というのかもしれないが、高校生は、SDGsの目標にある貧困やごみ問題など、様々な社会問題について幅広く考えるような学部にも非常に興味をもっている。自分でテーマを設定して探究活動を行うときも、SDGsをテーマとする生徒は多く、注目度が高い。ただ、変動の大きな世の中であるため、現在の状況が10年後も同じであるとは限らないのが難点である。
- 一方で、いま申し上げた分野のうち、地域活性化や地域密着といったことは現在の岐女短でも取り込まれていると思うが、それ以外の分野も取り入れ、さらに今の岐女短の学問分野も継承するとなると、かなり分野が広がる。ある意味で総合大学のような形になるが、全国の公立大学を見ると、国立大学のような総合型の大学はあまり見られない。前半に申し上げた高校生のニーズへの対応と若干矛盾するかもしれないが、こうした分野の中からいくつか絞って設置することが必要になる。高校生のニーズと、設立にあたり現実的に考える部分との両方の視点で議論を進めていく必要があるのではないか。

○委員長（杉山 誠 氏）

- 高校という立場から多くの重要な指摘をいただいた。設置分野に限りがあるという課題について、大学間連携で対応しようとSPARC事業が行われており、

理系の学部がある岐阜大学との連携の中で、データサイエンス等のニーズに対応することもできるかもしれない。今後、大学は閉じるのではなく、地域の大学でしっかりとした基盤を作ることが課題になる。

- ・地方大学や女子大学がどうあるべきかということは目まぐるしく変化しており、行政も動いている。こうした中で、岐阜という地域特性の中で学部構成をどう考えていけばよいか、両角委員に伺いたい。

○委員（両角 亜希子 氏）

- ・私も、田丸委員、石田委員と同じような印象を持っている。地方でますます少子化が進む中、地域の今後の成立や発展にかなり力を入れて取り組む必要があり、その拠点となる大学が必要になる。新たな大学を考えるにあたり、SDGsのような全世界共通の社会問題もあるが、田丸委員が中核市に言及されたように、まず地域問題を解決していくというアプローチが有効ではないか。大学には18歳の学生が入ってくるが、大学の意味はそれだけではない。大学院や修士課程、研究等についても視野に入れて考えることが非常に大切で、社会問題や地域問題の解決において、大学には何らかのブレイクスルーを導き出すような研究の要素がないといけない。きちんとした研究機能を持った大学を作る必要があり、ただ皆が集まっているだけではなく、地域の問題を解決したいという共通の方向性を持って、様々な分野が共に問題にアプローチすることが有効だと考える。いま岐女短にある建築や栄養の分野も地域問題の解決と非常に密接な関係があると思うし、それらでは足りない視点として、先ほど出たITやグリーン、デジタルといった、政府が学部設置を支援しているような分野が補充されると、より多角的な視点から地域の問題を解決できるようになるのではないか。
- ・公立大学は比較的規模が小さい。岐女短が4年制化した場合、現在の学生数や教員数からどれくらいの規模にもっていきたいかということによって、設置できる学部には制約が生まれる。今回、規模やコストの話が出てきていないが、コストはともかく規模の想定から、学部の継続や新設を考えることも一つの方法。その際、考え方の中核となるのは地域問題だと思っている。また、小規模な大学になるということなので、地域連携は当然として、先ほど田丸委員が言及されたような、地域問題に取り組んでいる他の公立大学との地域を超えた連携も行う必要がある。限られた資源の中でよりよい教育をするには連携が非常に大切になるため、最初に、新しい大学のコアになるところと連携を模索するところをどこにするかという視点が大事になる。
- ・地域問題には類似点が多く、全国的に共通の問題を抱えているように思う。岐阜の問題を真剣に考えることは、別の地域の問題を考えることにも繋がり、地域問題を学びたい学生が全国から来て地元に戻っていくことで人の繋がりもできる。岐阜をフィールドとして学ぶことは大切だが、人の繋がりなど、岐阜

だけで閉じないという発想がむしろ岐阜を元気にしていくことになる。

- 大学は 18 歳の学生がメインではあるが、地域の問題を解決したい人々が集う拠点にしていくことが大事だと思っている。大学や大学院以外にもいろいろなプログラムを作り、地域で働く人や住む人が地域問題の解決と一緒に取り組むような場を作ることが大切。社会人の学び直しや研修、問題解決のための産学連携など、色々なやり方が考えられ、概念としてとらえにくいのが、様々な問題を学内外で解いていくような、社会に開かれた方向性での発展を目指すことが、地方の公立大学のあり方として非常に重要。学部構成は、規模など現実的なことを考えつつ作っていけばよいが、こうした姿を目指すことが望ましいと考える。

○委員長（杉山 誠 氏）

- 研究力がないとブレイクスルーが生まれにくいという点は非常に大事なご指摘。
- 規模に関するご指摘は尤もであるが、本委員会の裁量を超えるところがある。しかし、重要な観点であり、地域の内外に限らず他大学との連携で補うという考え方の必要性はご指摘のとおり。
- 大学の機能として地域社会全体の教育というものがあり、社会人教育は非常に重要。SPARC 事業においても社会人教育が一つの大きな課題で、地域の人々と共に勉強することや課題を解決することを目標にしている。今まさに求められていることに言及いただいたと思う。
- 関西福祉科学大学も、栄養士の養成など岐女短と似たところがあるかと思う。初等教育の分野なども含め、木田委員のご経験から意見をいただきたい。

○委員（木田 竜太郎 氏）

- 初等教育の分野では、特に小学校教員の人気さが下がりなり手が減っている。国公立はまだ志願者の水準を保っているが、中堅以下の私立の教育学部や、特に保幼小の 3 年課程は軒並み志願者数を下げており、学生募集の段階から非常に苦労している。こうした状況は、近年の教員の働き方改革などにも繋がっている。田丸委員が教員養成のあり方について指摘されたが、教員の養成や幼児保育、広い意味では福祉も、公立だからこそ果たせる役割が大きい分野だと思う。
- 愛知県の三河地方には独特な幼保の実習の仕組みがあった。地域によって様々なやり方があるのではないかと思うが、この分野は、これまで中央行政の関心が薄く、待機児童問題で一気に社会問題化し、ここ 10、20 年で様々な制度設計が急ピッチで進められた。特に保育分野はいまだ過渡期にある。そうした制度設計を、中央官庁とも協力しつつ市や県の全体で検討し、人材育成などについて改めて考えていくことも大切。
- 管理栄養士に関しては、私の前任校も岐女短と同じく家政学部を堅持しており、学生募集において栄養学部が生命線になっていた。全国的に見ても、ここ 10

～20年、家政系や生活科学系では管理栄養士の養成課程を、工学系では建築学を独立した学部として持ち、学生募集の中心に据える傾向が見られる。岐女短には2つともあるので、4年制化する場合、これらの学部の高度化や大学院も視野に入れた構成が学部設置の具体的な検討の方向性になると思う。

- 社会科学系や経済系といった言葉が出てきているが、岐女短の国際コミュニケーション学科のような基礎科学系の分野は、三重短期大学の例でも明らかのように、4年制大学への編入を希望する学生に需要がある。今後、人文社会科学のような基礎科学系の学問分野のニーズは高まると思われるので、国際コミュニケーション学科の高度化にも一定以上の需要と意義がある。
- 前々回の会議で両角委員も指摘されていたと思うが、岐女短のステークホルダーが、4年制化も含めた岐女短の将来のあり方に対してどのような意見をもっているかが気になっている。特に、卒業生や在学生の意見を聞いてもらいたい。短大に通った経験者として申し上げると、私にとって短大に在学した2年間はとても素晴らしい時間で、最終的に4年制大学に編入したが、本音を言えばこの学校での学びがあと2年続いてほしいと思っていた。4年制大学への編入希望の学生含め、在学生や卒業生にこの学びがあと2年続くことへの期待をもった学生が多数いるのであれば、既存の学科の高度化を進めていくことに十二分のニーズと意義があるのではないか。そうでなければ、反対に新たな道を探ることの根拠にもなる。
- 今回、地域特性や地域課題について取り上げられているが、「岐阜」というときに、岐阜市なのか岐阜県なのか、あるいは美濃地方を指しているのかが人によって違う。交通の面でも東濃と西濃で全く違っており、東濃だと岐阜市よりも名古屋に行く方が早いため、名古屋の大学に出ってしまうのも当然だという印象がある。
- 社会科学系の学問分野に関連し、岐阜市の周辺には岐阜協立大学がある。同大学は、旧自治省が大学設置を認めてこなかったことを背景として地域に高等教育機関を求める自治体に設置されたいわゆる公設民営の大学で、同大学と大垣女子短大はかなり早い時期に設置されている。法人の合併を経て岐阜経済大学から名称変更したが、岐阜協立大学には経済学部と経営学部があり、スタンスも公立に近い。もし岐阜市が社会科学系の学部をもった4年制大学を誕生させるとなると、大垣市や岐阜協立大学とのすり合わせが必要となってくるかもしれない。
- リベラルアーツに関連して、データサイエンスや情報科学は、今後何をやるにしても必要になってくる分野であり、リテラシーという点でも必要。高度専門性の育成と共通の教養教育を分けて考えるのではなく、教養教育も深めれば専門になりうるという認識をもち、今ある資源をなるべく生かすような形で、よりよい大学を実現できるとよい。

○委員長（杉山 誠 氏）

- ・岐阜協立大学については調べてみる必要はあるが、岐阜の中では公設であるとの認識が確立されていないと思われる。
- ・教養教育の取扱いは岐女短のみならず大学全体の課題であり、大学が教養学部を廃止することについての議論がしっかり行われていないことに起因しているように思う。東京大学は教養学部を残しており、教養教育は大学で最低限押さえておく必要があると認識されているかと思うが、教養教育について両角委員のご意見はどうか。

○委員（両角 亜希子 氏）

- ・教養教育はなかなか難しい問題で、東京大学においては、特に語学など教養教育のあり方として改善してきているものもあるが、新しい形の教養教育にはまだなっていない。STEAM 教育や起業家精神教育、データサイエンスといった新しい形の教育は、取り入れることができている部分もあれば、正規の教育として取り入れにくいいため、プログラムの一つとしてやっているものもある。熱心な学生に向けて学ぶ機会を作る努力はしているが、学生全体に対してそういうことができているかということ、ご指摘のとおり課題がある。

○委員長（杉山 誠 氏）

- ・教養教育が難しいのは、目標に従って統一的なプログラムを作るような、一致団結した画を描くことができないこと。それぞれが教養教育はこうあるべきという考えを持ちつつ、岐阜大学の地域科学部の例など、いろいろな手法をとる形になってしまっている。過去の教養教育の影響も残っており、新しい形の教育が取り入れづらいため、東京大学では新しいプログラムを作る方法をとったのだろうと思う。
- ・岐阜大学でも教養教育の再構築には頭を悩ませており、現在、SPARC 事業において基盤教育を共通で行うことを検討している。大学内でこうした議論はなかなかできないが、学外に出すことで議論できるようになることを期待し、法人統合した岐阜大学と名古屋大学が共同で設置しているアカデミック・セントラルで基盤教育について考え始めたところ。
- ・公立大学においても教養教育について苦慮されることがあると思う。どのようにされているか、田丸委員にお聞きしたい。

○委員（田丸 敏高 氏）

- ・国立大学に比べて公立大学は専門家の数が少ないため、専門を生かしつつ教養としてどのように教えるかということが課題になる。福山市立大学には水の専門家がいます。水の問題は国際的なもので、日本のように水道が完備されており、きれいで安全な水を手に入れられる国は少ないため、諸外国が日本の水を奪い

に来るような動きもある。自国の水を守りつつ、どのように世界にきれいな水を提供するかを考える必要があるため、水は日本と世界の両方を考えることができる良い題材になる。また、福山市では、自治体がペットボトル入りの水を作って販売していた。岐阜も水がきれいなことで有名なので、自治体できれいな水を安く作り、提供することができるかもしれない。このように、一つの専門から切り込むことで現在の世界の課題が見えてくるような教養教育のあり方もあると思う。また、デニムは岡山が有名だが、製品ではなく生地生産は福山市が最も多くかなりのシェアを占めている。このことから、技術者や労働者の存在、世界中からの需要があって物が作られること等に考えを広げることができ、一つの問題が国際的な視野を包含していることがわかる。中核市にもこのような様々な問題があると思うので、他大学との共通ではない、そこでしかできない教養教育もあるのではないか。そうした部分と、統計学や語学など従来の教養教育の必要な部分とをどのように組み合わせるかが難しいが、学生にとって魅力的なものを提供できるチャンスではないか。

○委員長（杉山 誠 氏）

- ・教養教育はつまらないという向きもあるが、実践には幅広い観点が必要になり、実際の事例を知るとより面白く感じられることがたくさんある。そのような点で、田丸委員が仰るような教育は非常に重要であるが、やや応用的であるので、基盤となる教育をどこで行うかも考える必要がある。
- ・これまでの議論を踏まえて、畑中学長からお話があげばいただきたい。

○事務局（岐女短 畑中 重光 学長）

- ・委員の皆さまから頂いた意見や課題についてよく納得できた。我々も学内において検討と議論を続けており、同様の方向性を見出している。SPARC 事業においても、いかに地域に貢献できる大学になれるかという視点で意見を出し合っているところ。
- ・ご指摘のあった規模に関しては、将来的に、この地域に足りない部分を補っていくことができるような大学にしたいという方向で議論を進めている。

○委員長（杉山 誠 氏）

- ・岐阜市が規模に関して検討をどのように進めるつもりであるか、事務局から補足いただきたい。私自身の認識としては、まず、この委員会において必要と思われる分野を答申し、次のステップとして、答申を基に岐阜市において規模の観点からどのようにしていくかを選択すると考えているが、正しいか。

○事務局（企画部長）

- ・委員長が仰ったとおり、規模やハード面、人的規模の問題等については、答申

をいただいて構想を策定した後の段階において、市の内部で検討すべき事項だと認識している。

○委員長（杉山 誠 氏）

- ・ 前回の会議でもお話ししたかもしれないが、資料 28 ページの山梨大学と山梨県立大学の例を紹介したい。両大学は大学連携推進法人に認定されているため、双方の科目を受講できる体制があり、教養教育は両大学にて行っているほか、大学間の距離が近いという利点もあって、連携を深めていると聞いている。大学等連携推進法人になることで、公立と国立の違いはあるが、新たな法制度の下、基盤となる教育を共通で行うことが可能になっている。
- ・ 同様に、岐阜薬科大学が現在の本部キャンパスに加えて将来的には全キャンパスを岐阜大学の隣接地に移転予定であるため、岐阜薬科大学は SPARC 事業の参加校ではないが、移転後は山梨と同様の体制を作ることができる可能性を視野に入れて情報共有を図っている。このような形で、国公私立の枠を超えて基盤教育を行うことが可能になると考えている。
- ・ 関市にある中部学院大学とも、オンデマンド教育を活用して同様の取組みができないか検討しており、同大学が得意とする福祉や健康などの、国立大学が苦手とする分野の教育を提供していただく方向で話を進めている。このような形で教育を行えば規模を補足することができ、本質的に教養教育はどうあるべきかという議論も可能になるため、教育改革にも繋がるのではないかと期待している。
- ・ 教育行政は両角委員のご専門だと思うが、こうした連携の風潮についてどのようにお考えか。

○委員（両角 亜希子 氏）

- ・ 教育行政の方向性として、大学を超えた連携は随分容易になってきているため、構想に合わせて制度を活用するとよい。制度も、条件の緩和や内容の改善がなされる可能性も十分ある。ちょうど今、中央教育審議会でも 18 歳人口減少への対策について議論しているが、方向性として、もっと連携が求められることになるであろう感覚がある。構想の足枷となるものをなくすよう求めていけば、今できないことも可能になっていく印象がある。オンラインも更に活用するとよい。

○委員長（杉山 誠 氏）

- ・ 本日もまさにオンラインを活用しているが、教育にオンラインやオンデマンドが持ち込まれたことが、コロナ禍で得られたものではないかと思う。
- ・ 地域活性化は、地域住民からすると当然必要なものだが、都市への人口集中は、過疎化だけではなく都会の高齢者問題などの大きな社会問題になることが目

に見えているため、国民全体の幸せを考えるうえでも必要になる。地域活性化は、公立大学や中核市だけの課題ではない。

- ・これまでの議論を踏まえ、高校の立場から石田委員の意見を伺いたい。

○委員（石田 達也 氏）

- ・岐阜県を含めどの都道府県でも、都市部以外では小中高いずれも非常に小さな学校が増えており、学校の統廃合や継続が課題となっている。こうした中、北海道では授業を配信するセンターを設け、学年で生徒が数名しかいないような学校へ授業を配信し、単位認定する動きが出てきている。まだモデル事業だと伺っているが、今後、このような授業形態が増えていくのではないかと考えている。岐阜市の新しい大学について、もし、あまり大規模な大学が望めないのであれば、岐阜市立の大学が得意とするところを他大学に授業配信したり、逆に他大学の得意とするところを岐阜市の大学の学生が受講するなどして、それも単位認定されるような取組みを行うことも考えられる。こうした取組みは既に始まっているかと思うが、それを先駆的に、さらに広げていくことで、規模や教員の不足を補完できる可能性がある。先ほど学部について色々と申し上げたが、そこに様々な制約がかかるのであれば、必要な分野については県内外の大学との連携を検討し、それを新大学の売りとして大きく打ち出してもよいのではないか。

○委員長（杉山 誠 氏）

- ・小中高で始まっている遠隔の教育システムは、大学も生かすことができる可能性がある。先ほど両角委員からもこうした取組みが進むだろうとの意見をいただいたが、今回の検討においても視野に入れるべき。
- ・全体を通してご意見があれば伺いたい。

○委員（田丸 敏高 氏）

- ・教養教育には課題意識をもっている。本日の会議でも、発言しやすい雰囲気を作りつつ委員長が円滑に進行されているが、これは幅広く深い教養によるもの。いま求められている「社会性」というものも、相談による合意形成のような過程を可能にするために求められる教養が、「社会性」や「協調性」といった言葉で表現されているのだと思う。これを育てるには、単に知識を与えればよいのではなく、学生が自ら発表したり、取り組んだり、町の人々の声を聞いたりしながら、失敗も含めて経験する過程が必要で、これが教養教育の一つの課程である。公立大学は概して小規模なので、少人数の学生を一人一人育成することが可能ではないか。
- ・以前から、教養教育は1、2年生だけではなく4年間を通して行われるべきという指摘はあるが、なかなかできていない。基礎的な教育はどうしても最初に

持っていきがちだが、専門を身に着けることによって初めて見えてくる世界や社会もある。専門課程に入った3、4年生がやるとよい教養が必ずあるので、科目を上手に配分しながら、実施につき今後検討していただきたい。福山市ではなかなかできなかったことなので、ぜひ実現していただけるとよい。

○委員長（杉山 誠 氏）

- ・意見が大体出尽くしたようなので、第4回会議はこれで閉会したい。総括すると、地域活性化に向けたデータサイエンスやSDGs、起業といった新たな分野や、現在の岐女短にある栄養や建築、国際コミュニケーション学科を生かすことが必要との意見を頂いた。また、ステークホルダーや高校生の意見もしっかりとらえながら、新しいものを作っていくことが必要であること、いわば人間力である教養教育をしっかり行うためには連携という形も重要であることについても言及いただいた。
- ・次回は答申をまとめていく段階に入る。本日頂いた意見を事務局でまとめ、また議論していきたい。

7 閉会

○事務局（企画部 総合政策課大学改革推進室）

- ・今年度に将来構想をまとめ、来年度以降さらに具体化するようなプロセスを想定している。頂いたご意見のように、様々なところからの意見聴取は非常に重要だと思っているので、プロセスのどの段階でこういった方々に聴取することが有効かという部分を含めて考えてまいりたい。
- ・ご指摘の中で、地域を岐阜市ととらえるのか、より広くとらえるのかというものがあった。市の立場として、岐阜市民への裨益は重要視しており、そういう観点で委員の方々にも投げかけをさせていただいている。一方でそのことは、県内の他市町村との連携や、SPARC事業でやっている広域連携などを否定するものではなく、新たな大学の構想を作る中で、よりよい教育研究を行うには連携も必要であると認識しているため、ぜひそのような観点からもご意見を頂きたい。
- ・両角委員からご指摘いただいたように、岐阜市内の学生だけを対象にするのではなく、色々な地域から来た学生に岐阜市で学んでもらい、卒業後は市外に戻る学生もいると思うが、岐阜市のファンになって帰ってもらうということも有意義だと考えている。そういった観点から、岐阜市への裨益ということは、より広い視点から踏まえていただくものだと考えている。
- ・次回会議は12月25日の9時30分開催予定。開始時間が早く恐縮だが、よろしく願います。